

改憲より被災者救援を

11・3憲法集会1万人で成功



1万人で成功。11.3憲法集会 in 国会正門前

消費増税で負担増を余儀なくされ、被災にあえぐ国民を前に、安倍首相は9回にしてまで内閣改造し

たものの、すでに閣僚が辞任。底なしの腐敗・墮落を前に、国民の苦しさに向き合えない安倍政権に、政権担当の資格はないとの声は広がっています。しかし、安倍首相はこれに耳を貸さず、自民党改憲推進本部を強化。改憲運動に拍車をかけています。さらに、連憲で、戦火に巻き込まれる恐れのある、自衛隊の中東派遣も強行しようとしています。国民の痛みに向き合わず、平和憲法9条を破壊することに躍起です。

こうした動きを止めるため、11・3憲法集会in国会正門前が1万人で大きく成功しました。日本世論調査会による最新調査では、9条の改憲が「必要ない」との回答が56%、2年前より3ポイント増です。集会成功はこの世論動向を裏付けています。地域・職場で運動を地道に重ねてきた成果・到達に自信を持ち、臨時国会で発議をさせないため、粘り強く街頭宣伝、集会、3000万署名を推進していきます。

市民アクションでは、毎週日曜日の高幡不動前での講演をしてくれ、笑いと拍手に包まれ、改憲阻止へ元気があふれました。

日野市で3千人署名に取組んできた「市民アクション」は目標としていた2万筆を達成したことなどを記念するつどいを10月27日に開催し、70人が参加しました。

3000万人署名 2万筆目標達成 日野 記念のつどいを開催

この日のつどいでは地域の歌声サークルのオープニングコンサートと、「総がかり行動実行委員会」運営委員の菱山南帆子さんが安部政権に負けない力強い講演をしてくれ、笑いと拍手に包まれ、改憲阻止へ元気があふれました。



多摩川・支流の増水で多くが被災 (あきる野市・秋川)

仲間の住居、職場に多大な被害

避難生活を余儀なくされて

また、東京都市大学(世田谷区・東京私大教連加盟)の図書館など構内で浸水、尾山台保育園(世田谷区・福祉保育労加盟)で床上浸水。「保育室の床下全部を交換する。修繕費用が



床上浸水被害で児童の本も泥まみれに (世田谷区・尾山台保育園)

救済募金は、被災者への公営住宅の提供などの緊急支援、堤防など早急な修復と改修を求めることにも、避難のあり方や避難所の環境整備、ホームレスを含むすべての滞在者を保護する対応の徹底なども求めました。

住居・インフラ被災については、被災者への公営住宅の提供などの緊急支援、堤防など早急な修復と改修を求めることにも、避難のあり方や避難所の環境整備、ホームレスを含むすべての滞在者を保護する対応の徹底なども求めました。

就業止したりするなど、被災労働者は不安定なものと見られます。特に不安定雇用労働者は解雇や勤務時間カットなどにさらされやすく、未然に防ぐことが重要です。東京都から正確な情報発信と相談対応、被災労働者の雇用安定と生活支援を求めました。また、中小企業は復旧のための資金的余裕がないことから、既存制度の弾力的活用と「上乗せ・横出し」、被災事業者との取引があった被災していない事業者の間接被害への対応を求めました。

あいつぐ台風災害 復旧にむけ支援を 都内だけで建物被害は3879件

台風15号、19号、21号と今秋相次いで被災した東京。いまも暮らし・営業の復旧が重要な課題です。この間、都内だけで建物被害は3879件(東京都調べ)におよび、行政による復旧対策が急がれるとともに、組合の仲間の支援が必要です。

9月の台風15号では、強風で「屋根が飛ばされて引っ越しを余儀なくされた」「屋根・外壁が剥がれた」など、組合員宅の被害報告が続々と寄せられました。その復旧さなかの台風19号来襲。あきる野市を流れる秋川の護岸が増水で破損し、東京土建の組合員宅が崩落。近隣の家屋5棟も家の下の土が削られ「家が宙に浮いている」(住民)ため、組合員・家族は避難所や親族宅での避難生活を余儀なくされています。

東京都に復旧対策を申し入れ 「自助」・開発偏重から転換を

東京都に復旧対策を申し入れ「自助」・開発偏重から転換を 東京都評 一連の災害で、防災行政の脆弱さが露見しています。避難所にむかっただが満員で入れなかった住民が多数いたにもかかわらず、いまだ行政は「住民自身がそれを乗り越えて避難先を選べば」という「自助」の発想に囚われています。また、下水・雨水処理など生活インフラの改善・充実がないまま、デベロッパ優先の超高層マンションを乱立させた結果、被害を拡大させたことも重大です。防災対策の不備や開発のつけを住民に負わせる行政を転換させる必要があります。



東京都の予算要求に対する文書回答にもつきまじりました。総務局や財務局、産業労働局など11の局・庁が対応し、延べ427人が参加しました。

- 東京地評・全労連加盟単産地協協議会総会 10月14日、東京地評・全労連加盟単産地協協議会第2回総会と東京地評第37回定期大会をラパスホールで開催し、20単産29地域2部会1フロック等より116人が参加しました。
- 東京地評は今大会をもって解散し、すべての加盟組織が東京地評・全労連加盟単産地協協議会へ移行しました。
- 日米地位協定の抜本改定を求める学習交流会 10月22日、全労連会館で、日米地位協定の学習を深め抜本改定に向けた運動を交流する集会が開催され、135人が参加しました。講演Iは沖繩県知事公室長の池田竹州氏が「他国の地位協定について」、講演IIはジャーナリストの布施祐仁氏が「日米地位協定抜本改定に向けて何をすべきか」を講演しました。主催は安保放棄中央実行委員会など。
- 2019年都民生活要求大行動 対都要請 11月1日、東京地評が事務局の都民生活要求大行動実行委員会の主催で、都庁内にて対都要請行動を終日実施。次年度研二さん(東京土建)。
- 【加盟組合の定期大会】 10月5日、生涯学習センター「ばーん」で開催。議長に水谷孝男さん、事務局長に植松隆行さん。新宿区労連第31回大会 10月5日、エテユカス東京で開催。議長に伊藤之知さん、新宿一般、事務局長に岡村益さん(日本学生支援機構労組)。電機情報ユニオン第9回大会 10月13日、国分寺労働会館で開催。委員長に米田徳治さん、書記長に谷口利男さん。
- 練馬労連第27回大会 10月19日、練馬勤労福祉会館で開催。議長に金田安夫さん(都教組練馬支部)、事務局長に桑原研二さん(東京土建)。